

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自2015年10月1日至2015年12月31日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部 法務部長 一松 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	265,631 (90,883)	272,924 (91,662)	356,291
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	28,293	35,763	35,598
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	19,807 (6,111)	25,302 (7,924)	24,140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,645	24,870	33,013
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	322,855	341,324	325,223
総資産額 (百万円)	3,020,254	3,176,430	2,952,471
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	169.46 (52.29)	216.47 (67.79)	206.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.7	10.7	11.0
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	211,638	186,489	241,846
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	3,962	229	3,443
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	234,628	231,704	210,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	173,424	164,100	119,314

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 営業活動に関するキャッシュ・フローには、オペレーティング・リース資産の取得及び売却を含んでおりません。
- 5 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

< 当第3四半期連結累計期間における事業環境 >

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、中国やASEANにおける経済成長の減速や、各地での地政学的リスクが顕在化するなど、不透明感が継続いたしました。日本では、金融緩和や経済政策、円安・原油安等により、企業収益の改善や景気回復の兆しも見られました。

< 当第3四半期連結累計期間における施策 >

当社グループは、当年度までの「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略（日立グループ連携、ビークルソリューション、アカウントソリューション）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野（社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ）を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。環境・再生可能エネルギー分野では、日立グループのエネルギーソリューション事業拡大をめざし、2015年9月には5MWダウンウィンド型風力発電システムが竣工したほか、同月に西部ガス株式会社、株式会社日立製作所と共同で風力発電事業を実施することに合意いたしました。アグリ分野では、日本における農業の規制改革や6次産業化などを見据え、2015年8月に国内大手の農業生産法人である株式会社西部開発農産と、農業事業開発に関する業務協定を締結いたしました。また、本年1月より日立ハイテクグループとの協業によるIoT（Internet of Things）活用型ファイナンスサービスの提供を開始いたしました。

一方で、グローバル事業では、4極での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ビークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進いたしました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールの地域統括会社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。また、2015年4月にはインドの上場大手リース会社であるSrei Equipment Finance Pvt. Ltd.と業務提携の覚書を締結したほか、同8月にはマレーシアでの成長と事業拡大を視野に、クアラルンプール経済地域に支店を新設いたしました。

< 当第3四半期連結累計期間の業績 >

当第3四半期連結累計期間においては、米州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前年同期比2.7%増の272,924百万円、売上総利益は同10.9%増の98,171百万円となりました。税引前四半期利益は、日本事業における事業構造改革推進の効果や、グローバル事業の拡大等により、同26.4%増の35,763百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同27.7%増の25,302百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、注力分野及び基盤事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.7%増の146,278百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、事業構造改革推進の効果等により、同27.2%増の14,832百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、営業資産残高が減少したこと等により、前年同期比8.6%減の14,785百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の減少等により、同4.9%減の2,226百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国での事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比0.9%増の74,567百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同17.3%増の13,213百万円となりました。

(米州)

米州の売上収益は、米国及びカナダでのピークルソリューション事業やファクタリング事業が好調に推移したこと等により、前年同期比53.0%増の9,243百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同104.2%増の2,733百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、中国でのリース事業や香港でのファイナンス事業が堅調だったこと等により、前年同期比9.0%増の12,827百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加や貸倒費用の縮減等により、同30.8%増の5,255百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、シンガポールやタイ等が増収となったことにより、前年同期比10.1%増の8,892百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、事業強化に向けたリソース投入により販管費が増加したこと等から、同0.8%減の266百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりであります。

資産

総資産残高は、主に欧州及び米州において売掛金及びその他の営業債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比し223,958百万円増加の3,176,430百万円となりました。

負債

負債残高は、主に欧州及び米州において借入金及び社債等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し207,322百万円増加の2,822,963百万円となりました。

資本

資本残高は、親会社の所有者に帰属する四半期利益25,302百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を8,766百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の増加により、前連結会計年度末に比し16,636百万円増加の353,466百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し44,785百万円増加の164,100百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	増減
営業活動に関する キャッシュ・フロー	211,638	186,489	25,149
投資活動に関する キャッシュ・フロー	3,962	229	4,192
財務活動に関する キャッシュ・フロー	234,628	231,704	2,924

営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、186,489百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加107,934百万円、オペレーティング・リース資産の取得101,001百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却24,999百万円等であります。

投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、229百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻6,685百万円、及びその他の有形固定資産の取得5,689百万円等であります。

財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、231,704百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達487,552百万円、長期借入債務の返済及び償還298,888百万円、及び短期借入債務の増加51,873百万円等であります。

上記の結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、186,259百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,862,700	1,168,627	
単元未満株式	普通株式 23,952		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,627	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 1丁目3-1	7,939,900		7,939,900	6.36
計		7,939,900		7,939,900	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	5	119,314	164,100
売掛金及びその他の営業債権	5	1,367,886	1,471,092
ファイナンス・リース債権	5	996,438	1,051,869
その他の金融資産	5	54,830	50,759
オペレーティング・リース資産		302,765	320,626
持分法で会計処理されている投資		19,267	19,878
その他の有形固定資産		16,150	20,492
その他の無形資産		12,735	12,802
繰延税金資産		21,179	19,195
その他の資産		41,903	45,612
資産合計		2,952,471	3,176,430
負債			
買掛金及びその他の営業債務	5	273,036	249,861
借入金及び社債等	5	2,149,103	2,394,304
未払金	5	27,912	24,747
その他の金融負債	5	89,844	68,654
未払法人所得税		2,684	6,049
退職給付に係る負債		6,285	6,112
繰延税金負債		1,965	1,818
その他の負債		64,809	71,414
負債合計		2,615,641	2,822,963
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,983	9,983
資本剰余金		45,823	45,828
利益剰余金		265,152	282,016
その他の包括利益累計額		18,597	17,830
自己株式		14,333	14,334
親会社の所有者に帰属する 持分合計		325,223	341,324
非支配持分		11,607	12,141
資本合計		336,830	353,466
負債・資本合計		2,952,471	3,176,430

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	4	265,631	272,924
売上原価		177,083	174,752
売上総利益		88,548	98,171
販売費及び一般管理費		59,864	63,715
その他の収益		80	58
その他の費用		1,709	103
持分法による投資利益		1,237	1,352
税引前四半期利益	4	28,293	35,763
法人所得税費用		7,874	9,699
四半期利益		20,418	26,064
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,807	25,302
非支配持分		611	761
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	7	169.46円	216.47円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		90,883	91,662
売上原価		59,348	58,912
売上総利益		31,535	32,750
販売費及び一般管理費		21,321	21,863
その他の収益		72	17
その他の費用		1,685	23
持分法による投資利益		288	332
税引前四半期利益		8,888	11,214
法人所得税費用		2,500	3,035
四半期利益		6,388	8,178
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,111	7,924
非支配持分		276	253
1株当たり四半期利益			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	7	52.29円	67.79円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		20,418	26,064
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		544	466
持分法によるその他の包括利益		62	47
純損益に組み替えられない項目合計		606	513
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,597	2,404
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,075	1,314
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		10,521	1,090
税引後その他の包括利益		11,128	576
四半期包括利益		31,547	25,487
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		30,645	24,870
非支配持分		901	617

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		6,388	8,178
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		280	339
持分法によるその他の包括利益		18	34
純損益に組み替えられない項目合計		298	374
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,550	1,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,765	816
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		5,785	573
税引後その他の包括利益		6,083	199
四半期包括利益		12,472	7,978
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,995	7,745
非支配持分		477	233

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,823	246,364	10,449	14,332	298,288	10,402	308,690
変動額									
四半期利益				19,807			19,807	611	20,418
その他の 包括利益					10,837		10,837	290	11,128
四半期包括利益				19,807	10,837		30,645	901	31,547
親会社の 所有者に 対する配当金	6			6,078			6,078		6,078
非支配持分 に対する配当金								141	141
自己株式の 取得						0	0		0
利益剰余金 への振替					730		730		730
その他の包括 利益累計額 からの振替				730			730		730
その他の 非支配持分 の増加								279	279
変動額合計				14,459	10,107	0	24,566	1,039	25,606
四半期末残高		9,983	45,823	260,824	20,557	14,332	322,855	11,441	334,297

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		9,983	45,823	265,152	18,597	14,333	325,223	11,607	336,830
変動額									
四半期利益				25,302			25,302	761	26,064
その他の 包括利益					432		432	144	576
四半期包括利益				25,302	432		24,870	617	25,487
親会社の 所有者に 対する配当金	6			8,766			8,766		8,766
非支配持分 に対する配当金								209	209
自己株式の 取得						1	1		1
利益剰余金 への振替					328		328		328
その他の包括 利益累計額 からの振替				328			328		328
非支配持分との 資本取引			5		6		1	126	125
変動額合計			5	16,864	766	1	16,101	534	16,636
四半期末残高		9,983	45,828	282,016	17,830	14,334	341,324	12,141	353,466

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	20,418	26,064
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	66,542	71,579
法人所得税費用	7,874	9,699
持分法による投資利益	1,237	1,352
売掛金及びその他の営業債権の増減 (は増加)	181,089	107,934
ファイナンス・リース債権の増減 (は増加)	66,518	77,896
オペレーティング・リース資産の取得	84,953	101,001
オペレーティング・リース資産の売却	28,840	24,999
買掛金及びその他の営業債務の増減 (は減少)	13,375	16,849
流動化回収未払金の増減(は減少)	2,124	1,818
その他	4,671	10,993
小計	203,543	181,866
法人所得税の支払	8,095	4,622
営業活動に関するキャッシュ・フロー	211,638	186,489
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	4,931	5,689
その他の無形資産の取得	1,086	2,203
有価証券の取得及び定期預金の預入	18,827	3,747
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	22,816	6,685
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	7,019	
持分法で会計処理されている投資の取得		34
短期貸付金の純増減(は増加)	5,000	5,000
その他	85	219
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,962	229
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(は減少)	88,784	51,873
長期借入債務による調達	441,094	487,552
長期借入債務の返済及び償還	289,313	298,888
非支配持分からの払込み	279	
配当金の支払	6,074	8,761
非支配持分への配当金の支払	141	209
非支配持分からの子会社持分取得		163
非支配持分への子会社持分売却		301
その他	0	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234,628	231,704
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,917	658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,944	44,785
現金及び現金同等物の期首残高	150,480	119,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,424	164,100

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立キャピタル㈱(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社及び子会社からなる企業集団(以下、当社グループ)は、日本事業においては、多様化した顧客のニーズ(アカウント)に対し金融サービスを提供するアカウントソリューション、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供するベンダーソリューションの2事業セグメント、グローバル事業においては、地域セグメントを細分化した欧州、米州、中国、ASEANの4事業セグメントの6セグメントにわたって、リース、割賦、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携による金融サービスを展開しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月12日に代表執行役執行役社長 三浦和哉及び最高財務責任者である執行役 大橋芳和によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円建てで表示しており、百万円未満を切り捨てております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービスの内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション

当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	139,948	16,133	73,900	6,041	11,773	8,077	255,875	10,838	266,713	1,081	265,631
セグメント間の内部売上収益	1,060	39					1,099	2,324	3,424	3,424	
計	141,008	16,173	73,900	6,041	11,773	8,077	256,975	13,163	270,138	4,506	265,631
税引前四半期利益	11,658	2,341	11,264	1,338	4,018	268	30,889	1,735	32,625	4,332	28,293

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	145,132	14,736	74,567	9,243	12,827	8,892	265,400	9,165	274,566	1,641	272,924
セグメント間の 内部売上収益	1,146	48					1,194	1,880	3,074	3,074	
計	146,278	14,785	74,567	9,243	12,827	8,892	266,594	11,046	277,640	4,716	272,924
税引前四半期利益	14,832	2,226	13,213	2,733	5,255	266	38,528	1,090	39,618	3,855	35,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

5. 金融商品の公正価値

(1) 金融資産の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
ファイナンス・リース債権	996,438	1,033,161	1,051,869	1,087,988
償却原価で測定される金融資産				
現金及び預金	46,701	46,701	39,102	39,102
関係会社預け金	72,613	72,613	124,997	124,997
現金及び現金同等物	119,314	119,314	164,100	164,100
受取手形	4,876	4,876	4,043	4,043
売掛金	1,363,009	1,385,001	1,467,049	1,480,002
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,389,878	1,471,092	1,484,045
公債・社債	5,581	5,616	4,777	4,810
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4,067	4,067	3,200	3,200
未収入金	12,233	12,233	12,568	12,568
その他投資	6,185	6,185	5,682	5,682
その他金融資産	5,020	5,020	801	801
その他の金融資産	33,088	33,122	27,029	27,062
FVTPLの金融資産				
その他投資	7,699	7,699	7,108	7,108
その他の金融資産	7,699	7,699	7,108	7,108
FVTOCIの金融資産				
株式	6,468	6,468	6,460	6,460
その他の金融資産	6,468	6,468	6,460	6,460
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	203	203	117	117
通貨スワップ	7,368	7,368	10,043	10,043
為替予約	1	1		
その他の金融資産	7,573	7,573	10,160	10,160
金融資産 合計	2,538,469	2,597,218	2,737,821	2,786,927

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権のうち、将来のリース料を収受する権利に係る部分については、主に、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分（内部格付等）及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。また、破綻懸念先債権については、保険、担保及び物件売却による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、公正価値は帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって公正価値としております。

なお、ファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれております。

(注)ファイナンス・リース債権に含まれているファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益の詳細については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」を参照して下さい。

償却原価で測定される金融商品

()関係会社預け金

当社グループは資金運用目的で親会社等に資金を預けており、固定又は変動の利息収入を受取っております。関係会社預け金は満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()売掛金

売掛金は大部分が固定金利によるものであり、ファイナンス・リース債権と同様の方法により公正価値を算定しております。

()受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金

受取手形、未収入金及び預入期間が3ヵ月を超える定期預金は、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

()公債・社債及びその他投資

当社は、主として満期まで保有することにより、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で債券を保有しております。損害保険子会社では、資産運用目的で債券を中心に保有しております。市場価格で公正価値を測定できる公債・社債及びその他投資は、当該市場価格等に基づき公正価値を算定しております。

()その他金融資産

その他金融資産の内訳は、主に関連会社への短期の貸付であり、満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

FVTPLの金融資産

その他投資

当社グループは、政策目的で信託受益権を保有しております。

なお、FVTPLの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

FVTOCIの金融資産

株式

当社グループは、政策目的で上場株式及び非上場株式を保有しております。

なお、FVTOCIの金融資産の公正価値の算定方法については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

デリバティブ金融資産

デリバティブ金融資産については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

(2) 金融負債の内訳及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
ファイナンス・リース債務	1,951	1,951	1,860	1,860
借入金及び社債等	1,951	1,951	1,860	1,860
償却原価で測定される金融負債				
支払手形	356	356	1,129	1,129
買掛金	272,679	272,679	248,731	248,731
買掛金及びその他の営業債務	273,036	273,036	249,861	249,861
短期借入金	483,434	483,434	534,055	534,055
社債	568,337	572,759	614,628	619,112
長期借入金	1,095,380	1,101,201	1,243,759	1,250,331
借入金及び社債等	2,147,152	2,157,396	2,392,443	2,403,499
未払金	27,912	27,912	24,747	24,747
未払利息	3,057	3,057	2,691	2,691
預り金	11,957	11,957	9,164	9,164
金融保証契約	5,649	5,649	4,017	4,017
契約保証金	37,891	36,539	33,832	32,850
その他	1,866	1,866	1,877	1,877
その他の金融負債	60,423	59,070	51,584	50,601
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	1,570	1,570	1,059	1,059
通貨スワップ	27,762	27,762	15,969	15,969
為替予約	84	84	38	38
その他のデリバティブ負債	3	3	3	3
その他の金融負債	29,421	29,421	17,070	17,070
金融負債 合計	2,539,896	2,548,787	2,737,567	2,747,641

ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率又は追加借入利率で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融負債

() 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払利息及び預り金

これらは、主に1年以内の短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 社債、長期借入金

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該調達元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて公正価値を算定しております。

() 金融保証契約

金融保証契約の帳簿価額は、当初測定額から償却累計額を控除した金額と、金融保証契約に係る履行請求がなされることにより生ずる可能性が高い現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額とのいずれか高い方の金額で測定しており、その帳簿価額は公正価値と近似していることから、金融保証契約の公正価値は当該帳簿価額によっております。

() 契約保証金

契約保証金とはファイナンス・リース債権、売掛金及びその他の営業債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものであります。

契約保証金のうち、返還時期が1年を超えると見込まれるものは、返還予定額を原債権と同様にリスクフリー・レートで割引いて公正価値を算定しております。

契約保証金のうち、返還時期が1年以内と見込まれるものは、1年以内の短期で返還されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ金融負債

デリバティブ金融負債については、注記「5. 金融商品の公正価値 (3) 公正価値測定」に記載しております。

(3) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた観察可能なインプット及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益

ファイナンス・リース取引により認識したファイナンス・リース債権には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の規定により、従前の会計原則に基づいて認識の中止を継続している、ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益が含まれており、当初認識後に経常的に公正価値で測定されております。

当該劣後の権益の公正価値を測定するための重要なインプットは観察不能であるため、当社グループは、劣後の権益をレベル3に分類しており、早期完済、解約、貸倒見積高及び劣後性を勘案した回収見込時期を考慮した劣後の権益の元金合計額をリスクフリー・レートで割引く方法によって公正価値を決定しております。

FVTPL及びFVTOCIの金融資産

市場価格で公正価値を測定できるその他の金融資産は、レベル1に分類されており、レベル1のその他の金融資産には上場株式が含まれております。

その他の金融資産の活発な市場が存在しない場合、類似のその他の金融資産の市場価格及び同一又は類似のその他の金融資産に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又は債務の不履行を含むその他関連情報によって公正価値を決定しており、これらの投資はレベル2に分類されております。

金融商品の公正価値を測定するための重要なインプットが観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されております。当社グループは、重要性に応じて、取引先金融機関等から提示された価格、投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及び同一の残存期間で同条件の取引をした場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法によって公正価値を決定しております。レベル3のその他の金融資産には、非上場株式及び信託受益権等が含まれております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。

レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約が含まれております。

なお、デリバティブ取引の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示しているファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース債務の公正価値は、レベル2に分類しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されておりませんが、公正価値を開示している償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、主にレベル2に分類しております。

経常的に公正価値により測定された金融商品は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			34,028	34,028
その他の金融資産				
株式	4,215		2,253	6,468
その他投資			7,699	7,699
デリバティブ金融資産		7,573		7,573
負債				
デリバティブ金融負債		29,421		29,421

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
ファイナンス・リース債権			25,638	25,638
その他の金融資産				
株式	3,946		2,514	6,460
その他投資			7,108	7,108
デリバティブ金融資産		10,160		10,160
負債				
デリバティブ金融負債		17,070		17,070

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から四半期末残高への調整は下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	49,583	2,024	7,227	58,835
純損益(注1)	468		14	453
その他の包括利益(注2)		215		215
購入		11	1,157	1,168
売却/償還	8,269	0	928	9,198
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	0	0
四半期末残高	40,844	2,251	7,472	50,568

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス ・リース債権	その他の金融資産		合計
		株式	その他投資	
期首残高	34,028	2,253	7,699	43,981
純損益(注1)	262		5	257
その他の包括利益(注2)		257		257
購入		3	1,251	1,255
売却/償還	8,127		1,848	9,975
レベル3への振替				
レベル3からの振替				
その他		0	0	0
四半期末残高	25,638	2,514	7,108	35,261

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、FVTPLの金融資産に関するものであります。これらの損益は「売上収益」及び「売上原価」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、FVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

評価技法及びインプット

ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権の公正価値の測定に使用された観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法及びインプットは、下記のとおりであります。

銘柄	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日)
ファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益	割引キャッシュ・フロー法	リスクフリー・レート	0.14～0.16%	0.09%
		譲渡したファイナンス・リース債権全体の予想貸倒率	0.29%	0.20%
信託受益権		リスクフリー・レート	0.16～0.26%	0.09～0.22%

非上場株式の公正価値は、重要性に応じて投資先の割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及び類似業種比較法により算定しております。

感応度分析

レベル3に分類されたファイナンス・リース債権の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

レベル3に分類された非上場株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

評価プロセス

公正価値の測定は、所定のルールに従って、営業部門から独立した財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを採用しております。

また、財務部門は時価変動に影響を与えうる重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証の結果、金融商品の公正価値の著しい下落が一時的ではない場合は、財務管掌役員のレビューと承認を経て、執行役会、取締役会に報告しております。

6. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の配当金支払額は下記のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	利益剰余金	25.00	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	3,155	利益剰余金	27.00	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,857	利益剰余金	33.00	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	4,909	利益剰余金	42.00	2015年9月30日	2015年11月30日

7. 1株当たり利益情報

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の計算は、下記のとおりであります。

親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,807	25,302
加重平均普通株式数(株)	116,887,266	116,886,770
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	169.46	216.47

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,111	7,924
加重平均普通株式数(株)	116,887,211	116,886,661
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)	52.29	67.79

2 【その他】

(剰余金の配当)

2015年10月27日開催の取締役会において、第59期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	42.00円
配当金の総額	4,909百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	2015年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三浦和哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。